

平成22年度（平成21年度決算）事務事業評価シート

平成23年 5月20日 作成

		担当課	学校教育グループ					
事務事業名		教育委員会費			施策コード			
施策の体系	大項目	未来を担う人材の育成			法的根拠等	法令	条例	その他
	中項目	学校教育の充実						
	小項目	学校教育			実施方法	直営	委託	その他
	財務名称							
事業概要								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	点			
		法令等で実施が義務付けられている事業。		1点	追加事由	1点		
		生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。		1点	内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			
		社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。		1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。		1点				
		民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。		1点				
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	点			
		国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。		1点	法令等で実施内容や手法が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			
		対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。		1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。		1点				
	限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。		1点					
	追加事由		1点					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	点			
		施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。		1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
		事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。		1点				
		類似した事業との統合や連携を図る余地はない。		1点				
	町民参加と自治意識の向上が図られている。		1点					
3 達成度	(1)達成度の測定			計	点			
	区分	指標（算式）		単位	平成19年実績	平成20年実績	平成21年実績	平成21年当初計画
	活動指標 具体的な活動の内容	指標						
		(算式)						
	成果指標 どれだけの成果が現れたか	指標						
		(算式)						
		指標						
		(算式)						
		活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点				
	あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移		計	点																						
	区分	単位	平成19年決算額	平成20年決算額	平成21年決算額	平成21年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額																	
	事業費	千円	0	0	0			低下している	1点																	
	国・道費	千円				区分(節)	金額	変わらない	0点																	
	地方債	千円						上昇している	-1点																	
	その他	千円						説明																		
	(2)手法の効率化		計	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																					
	現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。			1点																						
	執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。			1点																						
	外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。			1点																						
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高																					
	D		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高												
			1	必要性							A		6													
			2	有効性									5													
			3	達成度									4													
			4	効果性							B		3													
													2													
													1													
													0													
													-1													
													-2													
													低													
一次評価(担当課評価)	担当課評価		上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA~Dによります。																							
	A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)																									
	現状のまま事業を継続						事業を拡充して継続																			
	B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)																									
	事業の簡素化、効率化による改善						執行体制の見直し(外部委託等)による改善																			
	事業手法の見直しによる改善						住民参加等の推進による改善																			
	事業内容や契約方法等の見直しによる改善						その他効果的・効率的手法の検討による改善																			
	C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)																									
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討						対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																			
	必要性等を再検証し事業規模、計画等を見直しを検討						他の事業、類似事業への統合・転換を検討																			
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討						その他																				
D 事業の抜本の見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)																										
廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換										
事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨																										
廃止可能						条件が整えば廃止検討可能						廃止は困難				その他										
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。						今後の改善策等を具体的に記入します。																			
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要															
			D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨				廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換			
	説明																									
三次評価	三次評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要															
			D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨				廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換			
	説明																									